

事務事業名	諏訪養護学校学童クラブ事業	事業期間	2001 ~	年度	係内番号	08
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	連絡先	316	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中						
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
		実行計画	04	障害者保健福祉計画	0201	福祉サービスの更なる充実と体制整備(生活支援)								
		項目		計画CD	計画名称	施策の柱CD			施策の柱の名称					
予 算 事 業 名		諏訪養護学校学童クラブ事業費			会計コード	01	款	03	項	01	目	02	事業	08
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		昼間、就労等により保護者がいない諏訪養護学校に通学する小学部、中学部の児童及び生徒に対して、児童及び生徒の健全な育成を図るため、放課後、夏休み等の長期休暇に児童及び生徒を預かり、諏訪養護学校にて学童保育を行う。また、この街福祉会と茅野バス観光に委託料を支払う。												
現状と背景 (どうして)		女性の社会参加の促進、保護者の就労支援のため、学童保育に対するニーズが高まっているため、学童クラブは必要である。												
目的	対象	諏訪養護学校に通学する小学部、中学部の児童及び生徒で、昼間、保護者が就労等により家庭にいない者及び適正な保護に欠ける者及びその家族。 諏訪養護学校に通学する小学部、中学部の児童及び生徒。												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	放課後や長期休暇に、児童及び生徒を学童保育することにより、保護者の就労支援及び介護負担の軽減を図る。また、児童及び生徒には、安心して過ごせる場所を提供する。												
手段・方法 (どうやって)	この街福祉会と委託契約を結び、諏訪養護学校にて、放課後から午後5時まで学童保育を行う（長期休暇中は、午前8時30分から午後5時30分まで実施。）。利用する児童及び生徒は、障害の程度が重度な児童及び生徒が多いため、児童及び生徒1人に対し、指導員1人を配置している。また、茅野バス観光と委託契約を結び、平日は学校から運動公園まで、長期休暇中は学校から運動公園までの往復の送迎バスを運行している。 学童クラブの利用料は、月額4,100円（長期休暇中は1日につき600円）を保護者から徴収している。													
	行政が活動することで作り出すもの 指 標 名 称 単 位 算出方法・計算式・目標値設定の考え方など 最終目標値													
評価 指標 の 作成	活動指標	1	学童クラブの年間開設日数	年間開設日数	日	放課後及び長期休暇中の開設日数	250							
		2	学童クラブの年間延べ利用者数	年間延べ利用者数	人	利用した延べ人数	※							
		3	学童クラブの申込者数	申込者数	人	申込みをした人数	※							
	変更履歴													
成果 指標	成果指標	1	一日当たりの平均利用者数	平均利用者数	人	年間延べ利用者数÷年間開設日数	※							
		2												
	変更履歴													

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事業費等(a)	円	19,866,557	18,476,201	23,042,000		
	財源内訳	円	1,629,333	1,634,333	2,141,000		
	国庫支出金	円	1,629,333	1,634,333	2,141,000		
	県支出金	円					
	地方債	円					
	円	5,131,590	7,705,000	5,099,000			
	円	11,476,301	7,502,535	13,661,000			
D O 考	活動指標	年間開設日数	目標	250	250	250	
		実績	250	250			
	達成率	%	100.00	100.00	-	-	
	年間延べ利用者数	目標	※	※	※		
		実績	2,376	1,892			
	達成率	%	#VALUE!	#VALUE!	-	-	
申込者数	目標	※	※	※			
	実績	16	17				
達成率	%	#VALUE!	#VALUE!	-	-		
成果指標	平均利用者数	目標	※	※	※		
	実績	10	10				
達成率	%	#VALUE!	#VALUE!	-	-		
	目標	-					
	実績	-					
達成率	%	-	-	-	-		
備 考	※対象者によって変動するため、目標値は設定しない。						

事務事業名	諏訪養護学校学童クラブ事業		事業期間	2001	～	年度	係内番号	08
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係			連絡先	316	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果動指要標因分）析		放課後等デイサービスの事業所の数が増えてきている。そのため、学童クラブと放課後等デイサービスを併用する児童が増え、利用者数は減少したと思われる。	学童クラブと放課後等デイサービスを併用する児童が増えているため、利用者数は昨年同様少ない傾向にあると思われる。		
価値	成果	利用希望者に対し、適正に決定し、学校や委託先の事業所とも連携し、実施することができた。	利用希望者に対し、適正に決定し、学校や委託先の事業所とも連携し、実施することができた。			
	課題	諏訪養護学校学童クラブの利用児童生徒の障害程度の重度化により、複雑な支援を必要とする場面が多くなっている。事業の内容をさらに周知していく必要がある。	利用児童の減少により、支援員の確保や運営費の確保が厳しくなっている。放課後等デイサービスとの共存に向けて、役割分担をしていく必要がある。また、学童クラブの利用について保護者や学校に広く案内していく必要がある。			
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性	改善の方向性の内容	利用者の減少に伴い、コストが減少すると見込まれるため、必要量の分析を行っていく。 平成25年度から、「この街福祉会」に運営を委託し、諏訪養護学校にて実施を始めたことで安定した運営が行われているが、児童生徒が安全に過ごすためには、学校との連携は不可欠である。	利用者の減少に伴い、現行の運営によればコストの減少が見込まれるが、ニーズのある児童に対して安定的に支援が提供するためには支援員確保が課題であり、その確保・維持に向けた経費を見込んでいく必要がある。 また、平成26年度から「この街福祉会」に運営委託し、諏訪養護学校で事業実施をすることで安定した運営が行われているが、児童生徒が安全に過ごすためには、学校との連携は不可欠である。			
策	策					
作成担当者	大坪 彩香	本澤 里恵				
最終評価責任者	井出 弘	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日				

事務事業名	地域活動支援センター事業	事業期間	～	年度	係内番号	09
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	連絡先	315	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	04	障害者保健福祉計画	0201	福祉サービスの更なる充実と体制整備(生活支援)		

予 算 事 業 名 地域活動支援センター事業費 会計コード 01 款 03 項 01 目 03 事業 01

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
茅野市地域活動支援センターである「ひまわりの里」の運営安定を図るため、事業主体に対し補助金を交付する。

現状と背景
(どうして)
障害のある方が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行う必要がある。また、家に閉じこもりがちな当事者たちの通所を促すことで、本人だけでなく家族を支援することにつながる。

目的
対象 受益者 (誰のために) 地域活動支援センターに通所する者
対象 (直接働きかける) 地域活動支援センターを運営する事業主体 (NPO法人やまびこ会)
意図 (どんな状態にしたいか) 地域活動支援センターの運営の安定を図り、障害者の社会参加の場の提供し、日常生活及び社会生活の自立を支援する。

手段・方法
(どうやって)
茅野市地域活動支援センターである「ひまわりの里」を運営する「NPO法人やまびこ会」に対し補助金を交付する。

評価指標の作成	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1 障害者の社会参加の場の提供	登録人数	人	諏訪地域6市町村合計登録者数
変更履歴					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1 通所者の受け入れ	平均通所者数	人	月平均通所者数	※
変更履歴					

実	項	目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
財	源	内	訳	事業費等(a)	円	7,969,000	7,969,000	7,969,000			
				国庫支出金	円	1,497,000	1,096,000	1,912,000			
				県支出金	円	749,000	548,000	956,000			
				地方債	円						
				その他特定財源	円	4,208,000	4,781,037	4,510,000			
		一般財源	円	1,515,000	1,543,963	591,000					
況	活	動	指	登録人数	目標	※	※	※			
					実績	70	81				
					達成率	%	#VALUE!	#VALUE!	-	-	
				-	目標	-					
					実績	-					
					達成率	%	-	-	-	-	
	成	果	指	標	平均通所者数	目標	※	※	※		
						実績	6	6			
						達成率	%	#VALUE!	#VALUE!	-	-
					-	目標	-				
						実績	-				
						達成率	%	-	-	-	-
備	※対象者によって変動するため、目標値は設定しない。										

事務事業名		地域活動支援センター事業		事業期間	～	年度		係内番号	09
担当部署		健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係		連絡先			315
事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
	～ 成果	前年度と比べ延通所者数が622人減少した。頻繁に利用していた方の内、就労B型や一般就労へ移行した方が4名いたり、入院等で通えなくなった方が2人いることが分かった。ステップアップは望ましいことであり、社会参加の第一歩の場としての役割は果たせていると思う。	就労B型へ移行した人が6人、一般就労へ移行した方が1名いた。ステップアップは望ましいことであり、社会参加の第一歩の場としての役割は果たせていると思う。						
	～ 課題	活動目標の登録者数は諏訪6市町村合わせて70人で目標を達成。行事や手作り昼食会や健康相談など事業内容は充実しており、地活センターとしての機能は果たせていると思う。	活動目標の登録者数は諏訪6市町村合わせて81人と昨年より増加。行事や手作り昼食会や健康相談など事業内容は充実しており、地活センターとしての機能は果たせている。						
	～ 総合評価	1日平均通所者数は目標値7人は達成できず、6.26人であった。ほぼ毎日通所している方もあれば、理由不明で通所しなくなっている方も存在する。多様なニーズに対応できる体制を作っていく必要がある。	登録者数は増加したものの、1日平均通所者数は、6.13人で昨年度よりは減少した。サービス実態をよく把握し、様々なニーズに対応できるようサービスの質を充実させていく必要がある。						
改革	翌々年度方向性	成果	現状維持	現状維持					
	コスト	現状維持	現状維持						
改善の方向性	改善の方向性	この事業は、障害者総合支援法の地域生活支援事業における市町村必須事業であり、体制整備を継続する必要がある。茅野市以外の諏訪地域の5市町村からの利用者も受け入れ、各市町村が応分負担をしている。事業を委託している法人の職員とともに各市町村の職員が連携して支援にあたるよう利用者の通所状況や様子を情報共有する仕組みを作る必要がある。	障害者総合支援法に基づく市町村必須の地域生活支援事業であり、事業を継続する必要がある。諏訪地域5市町村からの利用者も受け入れ、各市町村が応分負担をしている。事業を委託している法人の職員とともに各市町村の職員が連携して支援にあたるよう利用者の通所状況や様子を情報共有する仕組みを作った。今後はこの仕組みを活かし、利用者及び事業運営への支援をより充実させる必要がある。						
	策 び 容								
作成担当者	柏木さおり		柏木さおり						
最終評価責任者	井出 弘		井出 弘						
最終評価年月日	2019年5月17日		2020年7月3日						

事務事業名	心身障害福祉金等給付事業	事業期間	～	年度	係内番号	07
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	連絡先	315	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	04	障害者保健福祉計画	0201	福祉サービスの更なる充実と体制整備(生活支援)		

予算事業名	心身障害福祉金等給付事業費	会計コード	01	款	03	項	01	目	02	事業	07
-------	---------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
心身障害児及び心身障害者を対象に、日常生活の一助として市単独の心身障害福祉金等を支給する。

現状と背景
(どうして)
心身障害福祉金等を支給することで、重度の障害を持つ人を経済的に支援する必要がある。

目的
 対象者 (誰のために)
 受益者 重度障害児者及びその家族。準重度障害児及びその家族。
 対象 (直接働きかける)
 身障手帳1・2級、療育手帳A、特別児童扶養手当1級の重度障害児及びその家族。身障手帳3級、療育手帳B1、特別児童扶養手当2級の障害を持つ準重度障害児及びその家族。特別障害者手当該当者と同等の障害のある方及びその家族。
 意図 (どんな状態にしたいか)
 心身障害福祉金等の支給により、障害児者及びその家族の経済的・精神的負担の軽減を図る。

手段・方法
(どうやって)
毎月前月申請分の受給資格を認定し、定められた月(7月、11月、3月)に心身障害福祉金を支給する。
 重度障害児 年額48,000円(4,000円/月)
 準重度障害児 年額24,000円(2,000円/月)
 重度障害者 年額24,000円(")
 介護福祉金(年額50,000円)については、支給要件を確認し、該当者の介護者に対して12月に支給する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	該当者に手当支給	適正な手当支給	人	受給資格を認定した該当者の実人数
成果指標	成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	経済的・精神的負担の軽減	適正な手当支給	人	手当を受けた受給者の実人数

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
			事業費等(a)	円	7,169,500	7,310,000	7,834,000	
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
活動指標	適正な手当支給	目標	人	※	※	※		
		実績	人	207	224			
		達成率	%	#VALUE!	#VALUE!	-	-	
	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	
	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	
	成果指標	適正な手当支給	目標	人	※	※	※	
			実績	人	207	224		
			達成率	%	#VALUE!	#VALUE!	-	-
-		目標	-					
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-			
備考	※対象者によって変動するため、目標値は設定しない。							

事務事業名	心身障害福祉金等給付事業		事業期間	~	年度	係内番号	07
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係			連絡先	315

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果動指要標因分）析		目標を達成。 関係部署と連携して制度周知に努め、手帳交付時や市単年金の資格管理作業の際に該当者に漏れがないかを確認していることにより、前年度に比べ実支給者数は6人増加。	関係部署と連携して制度周知に努め、手帳交付時や市単年金の資格管理作業の際に該当者に漏れがないかを確認していることにより、前年度に比べ実支給者数は17人増加。		
価値	成果	関係部署との障害を持つ方やその家族を経済的に支える一助となっているため今後も事業を継続する必要がある。	関係部署との連携により制度周知が適切にできてきたため、制度利用が進み、障害を持つ方やその家族を経済的に支えることができている。			
	総合評価	該当者に対して漏れなく制度のご案内をして、受給していただけるよう周知に努める必要がある。	今後も継続し、該当者に対して漏れなく制度のご案内をして、受給していただけるよう周知に努める必要がある。			
課題	課題					
	課題					
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性	改善の方向性の内容	<p>当該者が制度利用できるように関係部署と連携して周知を徹底する。</p> <p>併せてより重度の障害程度の方が該当の特別障害者手当及び障害児福祉手当の制度についても幅広く周知する機会となるよう努める。</p>	<p>当該者が制度利用できるように関係部署と連携して周知を徹底する。</p> <p>併せてより重度の障害程度の方が該当の特別障害者手当及び障害児福祉手当の制度についても幅広く周知する機会となるよう努める。</p>			
策	策					
作成担当者	柏木さおり	柏木さおり				
最終評価責任者	井出 弘	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日				